

株主のみなさまへ

# BUSINESS REPORT

第118期 中間報告書 平成23年4月1日～平成23年9月30日

## Contents

- 新製品ニュース
- 株主のみなさまへ
- 連結財務諸表
- 役員
- 株式の状況・株価の推移
- 会社の概要・株主メモ
- 株主様工場見学会について

## 新製品ニュース

### New product 01

薄型・軽量のディスプレイ部でお好みの場所に設置できる「フリースタイル AQUOS」F5シリーズ登場

チューナー部とディスプレイ部を分離したワイヤレスタイプだから、ディスプレイ部をお好みの場所に設置して、テレビやインターネットがワイヤレスで楽しめます。

地上・BS・110度CSデジタルハイビジョン液晶テレビ  
フリースタイル AQUOS  
LC-60F5/40F5/32F5/20F5 オープン価格

- インターネットサービスを使用するためには、ブロードバンド回線や設定が必要です。回線業者やプロバイダーとの契約・使用料が必要です。
- テレビを見るには、ディスプレイ部へのAC電源の接続やチューナー部へのAC電源、アンテナへの接続等が必要です。

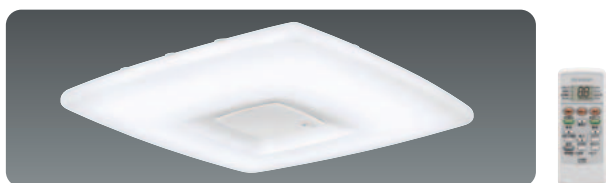


### New product 03

業界最高効率<sup>\*1</sup>81.3 lm/W  
省エネトップクラス<sup>\*2</sup>のLEDシーリングライト  
(DL-C203V)

- ※1 固有エネルギー消費効率\*
- ※2 2011年10月5日現在、DL-C203Vにおいて、光束2,000lm以上のJIS規格シーリングローゼット対応LEDシーリングライトとして。(当社調べ)
- \* 日本照明機器工業会JIL5006に規定される定格光束(器具光束)を定格消費電力にて除した値。

液晶テレビバックライトで使用したLED技術と効率のよい直照方式の組み合わせで、省エネトップクラス<sup>\*2</sup>を実現。就寝前に徐々に明かりを落とし、自動で消灯する「おやすみリズム」も搭載。



LEDシーリングライト(ラウンドスクエアタイプ/調色・調光モデル)  
DL-C203V オープン価格



最先端IT・エレクトロニクス総合展「CEATEC JAPAN 2011」  
ソーラー関連商品による「エネルギーソリューション」とAQUOSやスマートフォン、タブレット端末など新しい楽しみ方を提案しました。

### New product 02

美しさも、画面サイズも、AQUOS史上最高峰  
70v型 クアトロン3D誕生

迫力の画面70v型に、輝きの表現力と高コントラストを追求した「メガブライテス技術」を新搭載。豊かな色表現に加え、リアルな光の輝き、漆黒までコントラスト豊かに表現します。



地上・BS・110度CSデジタルハイビジョン液晶テレビ  
AQUOS クアトロン 3D LC-70X5 オープン価格

### Information

《住宅用太陽光発電システム》設置後も安心のサポート体制  
シャープの〔Webモニタリングサービス〕<sup>\*</sup>

専門担当者が、インターネットを通じてシステムの監視と定期診断を実施するシャープの〔Webモニタリングサービス〕。カラー電力モニター<sup>\*</sup>だけでなく、パソコンやWebブラウザ機能を持つテレビ<sup>\*</sup>、携帯電話<sup>\*</sup>で、わが家のシステムをチェックできます。長期にわたり安心して使い続けていただくための見守りサービスとして、ご好評をいただいています。



▲現在のシステムの運転状況をチェック

※ 対応パワーコンディショナをはじめとする対応機種について、また、ご利用にあたっての必要事項等は、当社ホームページでご確認ください。

<http://www.sharp.co.jp/sunvista/select/monitoring/>

# SHARP

# 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素の格別のご厚情に対し、心からお礼申し上げます。第118期第2四半期の業績及び今後の取り組みについてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動の持ち直し等もあり、一部に景気回復の動きが見られたものの、歴史的な円高や、株安、デフレの進行等により、総じて厳しい状況で推移しました。一方、海外経済についても、米国景気の減速懸念や欧州の債務問題による金融不安に加え、中国や新興国の成長鈍化など、先行き不透明感が増す状況が続きました。

こうした中、当社グループでは、独自技術を核としたオンラインデバイスと特長商品の創出に取り組むとともに、消費者ニーズに合った商品を消費地で生産・販売する地産地消を推進し、国際競争力の強化を図りました。また、液晶事業の構造改革や、大型液晶工場の生産調整、さらには全社に亘る徹底した経費の削減を推し進め、経営基盤の強化に努めましたが、当第2四半期連結累計期間の業績は、商品及びデバイス的大幅な価格下落の影響もあって、売上高は、前年同期比12.6%減の1兆3,145億円となりました。また、利益につきましても、営業利益が、前年同期比22.8%減の335億円、経常利益は前年同期比20.6%減の208億円となり、四半期純損益は、第1四半期において、大型液晶操業損失を特別損失に計上したことなどから、398億円の損失となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比11.6%減の6,742億円となりましたが、利益につきましては、営業利益が、前年同期比43.5%増の300億円、経常利益は前年同期比3.4倍の215億円、四半期純利益は、前年同期比2.5倍の94億円となり、回復基調で推移いたしました。

中間配当金につきましては、上記の厳しい決算内容を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、前期期末配当金に比べ1株につき2円減配の5円とさせていただきます。

今後につきましては、省エネ・創エネ製品の創出と事業拡大に努めるとともに、地産地消を強化し、円高による企業収益悪化等への対処とコストダウンの一層の推進に取り組んでまいります。

エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビにおいて、「フリースタイルAQUOS」の拡大と、60型以上の大型モデルの積極展開を行ってまいります。携帯電話では、AQUOS等とワイヤレスで連携できる「スマートファミリンク」機能搭載モデル等、高機能

端末を順次市場投入いたします。健康・環境機器では、LED照明機器のラインアップの拡充と、プラズマクラスター技術搭載商品のグローバル展開を一段と強化いたします。情報機器では、タッチパネル対応大型カラー液晶を採用したデジタルカラー複合機等のラインアップを展開するほか、法人向けソリューションビジネスの拡大に努めます。

電子部品では、大型液晶において、世界で唯一の第10世代液晶パネル工場である堺工場の強みを活かし、テレビ用のみならず、電子黒板、デジタルサイネージ向けなど、大型液晶パネルの需要創造と拡大を図る一方、モバイル液晶では、亀山工場を、スマートフォン用液晶等の生産も可能な工場へと転換し、高精度、薄型、低消費電力等の特長を有する高付加価値液晶を創出してまいります。

太陽電池では、国内においては、住宅向けに加えメガソーラー等産業用のシステム開発ならびに営業・サポート体制の拡充を進めてまいります。一方、海外では、地産地消の推進によるグローバルレベルでの材料調達と生産の最適化に取り組み、ソーラーエネルギーソリューションカンパニーの実現をめざしてまいります。

何卒、当社のこうした経営方針に深いご理解をいただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年11月

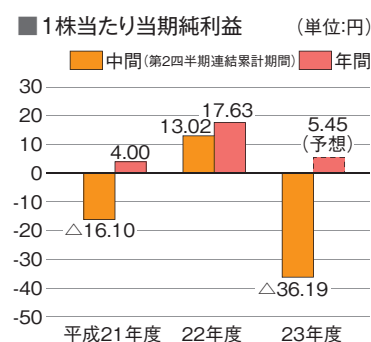
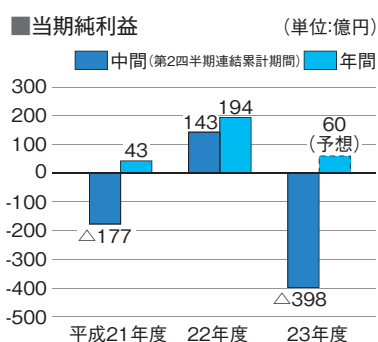
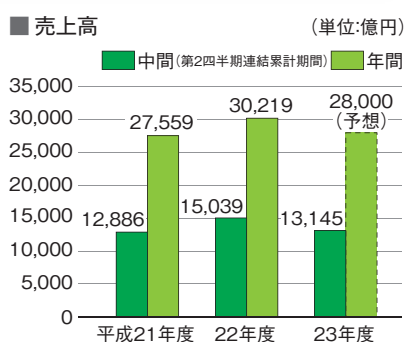


取締役会長

取締役社長

阿部 勝彦 片山 幹雄

## 連結業績ハイライト



# 連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表の要旨

(平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,513,157	流動負債	1,260,479
固定資産	1,268,466	固定負債	549,564
繰延資産	2,710	負債合計	1,810,043
		純資産の部	
		株主資本	1,061,028
		その他の包括利益累計額	△104,420
		少数株主持分	17,682
		純資産合計	974,290
資産合計	2,784,333	負債純資産合計	2,784,333

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成23年4月1日から  
平成23年9月30日まで)

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,941
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,907
現金及び現金同等物の期首残高	241,110
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	220
現金及び現金同等物の四半期末残高	235,423

## 四半期連結損益計算書の要旨

(平成23年4月1日から  
平成23年9月30日まで)

(単位:百万円)

売上高	1,314,585
売上原価	1,057,248
売上総利益	257,337
販売費及び一般管理費	223,752
営業利益	33,585
営業外収益	13,723
営業外費用	26,448
経常利益	20,860
特別利益	1,840
特別損失	57,658
税金等調整前四半期純損失	34,958
法人税等	3,333
少数株主損益調整前四半期純損失	38,291
少数株主利益	1,531
四半期純損失	39,822

(注) 連結子会社数 77社 持分法適用会社数 23社

(記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。)

# 役員

## 役員

(平成23年10月31日現在)

### 取締役及び監査役

代表取締役会長	町田勝彦
代表取締役社長	片山幹雄
代表取締役	安達俊雄
代表取締役	濱野稔重
代表取締役	井淵良明
代表取締役	太田賢司
取締役	菅野信行
取締役	野村勝明
取締役	谷口信之
取締役	伊藤邦雄
取締役	加藤誠
常勤監査役	上田準三
常勤監査役	平山信次
監査役	夏住要一郎
監査役	奥村萬壽雄

### 執行役員

会長	町田勝彦	執行役員	藤本俊彦
社長	片山幹雄	執行役員	大島昌巳
副社長執行役員	安達俊雄	執行役員	中村恒夫
副社長執行役員	濱野稔重	執行役員	寺川雅嗣
副社長執行役員	井淵良明	執行役員	谷口信之
副社長執行役員	太田賢司	執行役員	村松哲郎
専務執行役員	菅野信行	執行役員	庵和孝
常務執行役員	水嶋繁光	執行役員	森本弘
常務執行役員	貫井孝	執行役員	後藤和年
常務執行役員	廣部俊彦	執行役員	方志教和
常務執行役員	長谷川祥典	執行役員	岡田圭子
常務執行役員	岡田守行	執行役員	毛利雅之
常務執行役員	高橋興三	執行役員	江川龍太郎
常務執行役員	中山藤一	執行役員	山澤登
常務執行役員	奥田隆司	執行役員	向井和司
常務執行役員	林元日古	執行役員	新晶
常務執行役員	野村勝明	執行役員	ポール・モレニュー
常務執行役員	藤本登	執行役員	大西徹夫

(注) 伊藤邦雄、加藤誠の両氏は社外取締役です。また、平山信次、夏住要一郎、奥村萬壽雄の3氏は社外監査役です。



# 株式の状況・株価の推移

## 株式の状況

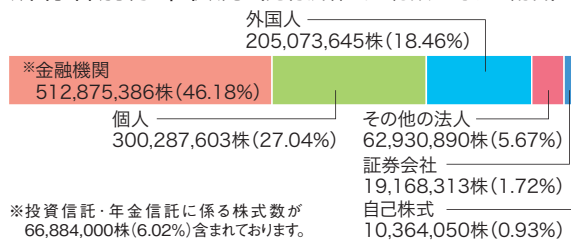
(平成23年9月30日現在)

発行済株式の総数 1,110,699,887株  
株主数 133,929名  
大株主

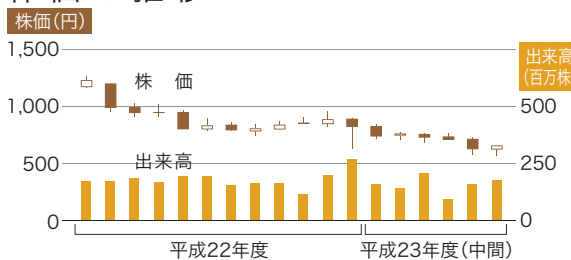
株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	55,667,384	5.01
明治安田生命保険相互会社	45,781,000	4.12
株式会社みずほコーポレート銀行	41,910,469	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	41,893,000	3.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	41,678,116	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,849,000	2.78
第一生命保険株式会社	30,704,140	2.76
三井住友海上火災保険株式会社	30,658,022	2.76
株式会社損害保険ジャパン	26,870,000	2.42
シャープ従業員持株会	24,443,603	2.20

(注) 1. 持株比率は、上記発行済株式の総数(自己株式10,364,050株を含む)により算出しております。  
2. 株式会社みずほコーポレート銀行には、上記以外に退職給付信託に係る信託財産として設定した株式が4,770,000株あります。

## 所有者別分布状況(発行済株式の総数に対する割合)



## 株価の推移



## 会社の概要

社名 シャープ株式会社  
SHARP CORPORATION

所在地 [本社]  
〒545-8522  
大阪市阿倍野区長池町22番22号  
電話(06)6621-1221(大代表)

[東京支社]  
〒261-8520  
千葉市美浜区中瀬一丁目9番地の2  
電話(043)297-1221(大代表)

創業 大正元年9月15日

資本金 2,046億7,551万8,238円  
(平成23年9月30日現在)

従業員数 21,398名  
(平成23年9月30日現在)

インターネットホームページアドレス  
<http://www.sharp.co.jp/>

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 ・定時株主総会 毎年3月31日  
・剰余金の配当(期末) 毎年3月31日  
(中間) 毎年9月30日  
・その他必要ある場合は、あらかじめ公告して定めた日

公告方法 電子公告(下記ホームページに掲載)  
<http://www.sharp.co.jp/koukoku/>  
ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒530-0057 大阪市北区曾根崎二丁目11番16号  
(お問い合わせ先) みずほ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部  
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

## 株主様工場見学会について

株主様工場見学会につきましては、第117期報告書にてご案内の工場見学会にお申込いただきました株主様を、来春にかけて、順次ご案内しており、次回は平成24年6月送付予定の第118期報告書にて募集のご案内をさせていただき予定にしておりますので、何卒ご了承ください。